

第1回柏崎市特別職報酬等審議会 概要報告

- 1 日 時 令和7（2025）年1月29日（水）10：00～11：30
- 2 会 場 柏崎市役所4階 4-3・4-4会議室
- 3 出席者 委員7名 出席7名（西川 正男会長、小出 昭夫委員、西巻 淳一委員、品田 信子委員、阿部 雅明委員、関矢 聡史委員、横田 誠一委員）
西巻副市長
事務局（井比総合企画部長、小林人事課長、樺澤職員係長、木賀職員係長）

4 会議概要

(1) 開 会

(2) 市長挨拶（代理出席：西巻副市長）

昨今の物価、人件費の高騰は市民生活、企業経営、行政運営、予算等に影響が出ている。別の見方からすれば賃金の引上げにつながっており、最低賃金も引き上げられている。人事院勧告により一般職公務員の給与は若手を中心に引き上げられている。特別職の報酬について、改正給与法、県の特別職報酬等審議会の答申で引上げとなっている。社会情勢、県内各地域の状況、柏崎市と類似の自治体の状況を勘案し、報酬、給料がいろいろな方面に与える影響を含め検討いただき、答申いただきたい。

(3) 自己紹介

(4) 会長の選出（西川 正男・柏崎商工会議所会頭 選出）

(5) 職務代理者の指名（小出 昭夫・柏崎信用金庫理事長 会長指名）

(6) 諮 問

(7) 資料説明（当日配布の県内他市の特別職報酬等審議会の開催状況等について説明。）

(8) 審 議

ア 議会議員の報酬月額について

イ 市長、副市長及び教育長の給料月額について

ウ 改定の時期について

会 長 資料について質問があればお願いしたい。

委 員 財政力指数から判断すると直近の柏崎の財政力は健全なのか。

事務局 令和4（2022）年度決算においては、29億2,210万円の黒字である。市の財政状況は健全化判断比率における国の定める基準により健全な状況にあると判断できる。令和5（2023）年度決算は27億4,805万円の黒字であり、市の財政状況は令和4（2022）年度と同じく健全である。

委 員 前回は議員報酬の改定がされたが、その後引上げ率が低いのではとの意見も聞いた。今回は議員の方から要望や意見はなかったか。

事務局 前回は審議会の前に、市議会による議員報酬に関する調査研究報告書をいただいた。

会 長 報酬月額等についての意見をお願いしたい。

委 員 一般職の上昇率と比して、他市事例の1.1%引上げについては、違和感がある。

委 員 総理大臣等の報酬1.1%増がベースになっている。

事務局 国家公務員の特別職の給与に関する法律の改定が1.1%程度引上げとなっている。

委 員 ベースが1.1%と示されているのであれば、基準となるのではないか。

会 長 議員・特別職の両方が引上げ対象ということでよいか。

委 員 よろしいかと思う。

- 委員 原子力発電所等の課題に係る市長の職務負担や今後の情勢を考慮すると、1. 1%の引上げが妥当である。議員については、議員定数削減の影響を考慮すると、もう少し上げて良いのではないかと。
- 委員 物価高からすると引上げはやむを得ない。議員は兼業可能だが、どのくらい兼業しているのか。兼業分を含めた年収状況はどうかが見えにくい中で、市長と同様に考えてよいのか疑問である。
- 委員 財政力指数とは何か。どのように算出するのか。
- 事務局 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出した率のことであり、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。県内で1を超えているのは、刈羽村、聖籠町である。柏崎市は高い方に位置している。
- 委員 現在の社会状況から言えば、上げるタイミングである。1. 1%が良いのかは判断に迷う部分である。
- 委員 物価上昇分を考えると据置きはなく、引上げは必要であると考え。特別職ということとを鑑みると、一般職と同率はいかがなものか。県内の民間事業者は4%台の引上げ、300人以下の事業所は3%台引上げ。新潟県人事委員会勧告は若年層を中心に引き上げているが、部長級は1%台、県知事は先般1. 6%引上げの答申がなされた。よって、1. 1%~1. 6%引上げが妥当かと考える。議員については特別職以上の引上げ率とする必要があるのではないかと。
- 委員 市の財政状況は健全と理解した。国の流れ、社会状況からして引上げは理解するが、人口減少や民間の厳しい状況を鑑みると、市民感情的な部分、市民が納得する形での引上げが必要である。さらに市を良くするために、給料を上げるという発信が必要。市民がどう感じるかという議論も必要ではないかと。
- 委員 資料 No. 1を見ると、平成21（2009）年度の額に戻っていない。このくらいには戻すべきではないかと。
- 委員 平成24（2012）年は引下げ改定したということか。
- 事務局 そのとおりである。
- 会長 皆さんの御意見としては引上げという方向だと考えるが、特別職給料及び議員報酬は引上げの方向で良いか。
- 全委員 異議なし。
- 会長 承知した。ではそれぞれの引上げ率を検討する。事務局案はあるか。
- 事務局 参考となる率については委員の皆様からの御意見のとおり、過去の市長948, 000円の水準、県人事委員会勧告の引上げ率、総理大臣等の引上げ率がベースとなると考える。
- 会長 資料 No. 5によると、議員は他市と比較して高い状況である。委員は議員を上げるべきとの考えか。
- 委員 そのとおりである。
- 委員 議員には頑張ってもらいたいため、引き上げた方がよいと考える。
- 委員 議長の用務が多いと感じるので、考慮してよいのではないかと。特に町村だと議員のなり手不足の問題も生じている。委員のおっしゃるとおり、大勢の方から立候補していただくためにそれなりに上げてほしい。
- 委員 議員報酬で生活できるぐらい必要である。議員任期中は安心して仕事ができるようにすべきと考える。そうしないと立候補者がいなくなる。
- 会長 特別職と議員は引上げ率を分けるべきという意見も出された。まず、特別職の引上げ率はどうか。

委員 市長を948,000円まで上げると、率としてはどうなるか。

事務局 3.4%程度となる。

委員 15年前の水準に戻ることはできなくても、1.1%より上げてよいと考える。

会長 段階的に戻すといった方向性もあると思う。1.5%程度だとどうか。

事務局 1.5%だと市長は930,000円、副市長726,000円、教育長625,000円となる。

会長 皆様の御意見はどうか。

全委員 異議なし。

会長 では、特別職は1.5%引上げとする。委員からお話もあったように、将来への期待を込めての引上げとしたい。

会長 議員はどうか。市長以上に上げるべきと話もあったが。

委員 議員報酬は他市よりは高いが、特別職の引上げ率と差があった方がよいのではないか。

委員 大勢の方が立候補することを期待し、差を設けてもよいのではないか。

会長 どの程度まで上げるか。

委員 特別職と比して、0.1又は0.2のプラスが妥当と考える。

会長 1.6%とするとどうなるか。

事務局 1.6%だと、議長508,000円、副議長434,000円、議員407,000円となる。

会長 期待を込めて特別職と比較して、0.1プラスの1.6%引上げとすることについて、皆様はどう考えるか。

全委員 異議なし。

会長 それでは、議員1.6%引上げ、特別職1.5%引上げとしたい。改定時期はどうするか。

委員 議員のなり手確保ということであれば、改選を待たずして上げるべき。

事務局 令和元（2019）年度開催時には、議員定数削減の関係もあり次回の改選期に再審議すべきとの答申をいただいた。

委員 他の市はどうか。

事務局 4月改定の市もある。

委員 現在の財政状況も考慮しての改定なのであれば、次回改選時での引上げは適当でない。

委員 期末手当はどう変わるか。

事務局 国家公務員の特別職の支給率に応じて変更している。

会長 改定時期は本年4月でよいか。

全委員 異議なし。

会長 それでは、議員報酬月額を1.6%引上げ、特別職給料月額を1.5%引上げとする。改定時期は令和7（2025）年4月としたい。

(9) 連絡事項

- ・ 次回は、2月10日（月）午後1時30分から、市役所1階多目的室で開催する。
- ・ 第2回では市長へ答申いただくこととなる。

(10) 閉 会